【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第125期第２四半期（自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日）
【会社名】	株式会社増田製粉所
【英訳名】	Masuda Flour Milling Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　武政 亮佐
【本店の所在の場所】	神戸市長田区梅ヶ香町一丁目１番10号
【電話番号】	（０７８）６８１－６７０１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長　岩永 和弘
【最寄りの連絡場所】	神戸市長田区梅ヶ香町一丁目１番10号
【電話番号】	（０７８）６８１－６７０１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長　岩永 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第２四半期連結 累計期間	第125期 第２四半期連結 累計期間	第124期
会計期間	自平成23年 ４月１日 至平成23年 ９月30日	自平成24年 ４月１日 至平成24年 ９月30日	自平成23年 ４月１日 至平成24年 ３月31日
売上高（千円）	5,044,503	4,752,723	8,458,850
経常利益（千円）	382,094	316,912	519,369
四半期（当期）純利益（千円）	165,914	155,071	260,215
四半期包括利益又は包括利益（千円）	218,951	190,598	294,981
純資産額（千円）	3,560,301	3,769,643	3,636,279
総資産額（千円）	6,800,279	7,292,946	7,241,062
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	18.19	17.00	28.52
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	－	－	－
自己資本比率（％）	45.7	45.3	44.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	817,448	△127,575	878,270
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	490,896	△180,695	373,998
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△953,273	45,579	△940,501
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	982,982	676,986	939,678

回次	第124期 第２四半期連結 会計期間	第125期 第２四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 ７月１日 至平成23年 ９月30日	自平成24年 ７月１日 至平成24年 ９月30日
１株当たり四半期純利益金額（円）	5.48	5.33

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による景気低迷から回復基調にあるものの、雇用情勢や個人所得が好転するには至らず、消費者の先行き不安感から節約志向が依然として高く、経営環境は非常に厳しいものとなりました。

このような環境下、当社グループは企業体質強化に努め、合理化、効率化を強力に推進し、当社グループの販売網や製品特性を活かした販路拡大の促進など、業績の向上に努力いたしますとともに、業務提携先である日東富士製粉株式会社とのシナジー効果の創出に注力いたしました。一方で、外国産小麦の政府売渡価格が平成２４年４月から平均１５%引き下げられたことに伴い、業務用小麦粉の販売価格を改定いたしました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は４７億５千２百万円（前年同期比２億９千１百万円減、５.８％減）となりました。営業利益は３億９百万円（前年同期比６千４百万円減、１７.３%減）、経常利益は３億１千６百万円（前年同期比６千５百万円減、１７.１%減）、四半期純利益は１億５千５百万円（前年同期比１千万円減、６.５%減）、四半期包括利益は１億９千万円（前年同期比２千８百万円減、１２.９%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①製粉

当社グループの主要事業である製粉事業におきましては、小麦粉需要の低迷により、販売数量は前年同期を下回りました。その結果、売上高は２６億１千８百万円（前年同期比５千万円減、１.９%減）、営業利益は１億６千４百万円（前年同期比２千２百万円減、１１.９%減）となりました。

②食品

食品事業におきましては、春からの低温基調に加え天候不順等の影響をうけ、売上高は２１億３千３百万円（前年同期比２億４千１百万円減、１０.２%減）、営業利益は１億３千６百万円（前年同期比４千９百万円減、２６.５%減）となりました。

当社グループの売上高は、上半期と下半期とでその構成内容に季節要因による著しい相違があります。これは、当社グループの食品事業において、主要製品である乾麺の需要期が夏場であり、４月～８月に売上が集中する傾向にあるためであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前年同四半期連結累計期間末に比べ３億５百万円減少し、６億７千６百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、１億２千７百万円（前年同期は８億１千７百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が３億１千４百万円、減価償却費が１億６千８百万円となった一方で、売上債権が２億４千２百万円、たな卸資産が１億７千５百万円増加し、仕入債務が１億３千５百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、１億８千万円（前年同期は４億９千万円の獲得）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出１億８千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、４千５百万円（前年同期は９億５千３百万円の使用）となりました。これは主として、短期借入金の増加１億６千万円、長期借入金の返済５千６百万円、配当金の支払額５千４百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、３千４百万円であります。
なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成24年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成24年11月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	㈱大阪証券取引所（市場第二部）	単元株式数 1,000株
計	10,000,000	10,000,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成24年７月１日～平成24年９月30日	－	10,000	－	500,000	－	67,638

（６）【大株主の状況】

平成24年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日東富士製粉株式会社	東京都中央区新川一丁目３番17号	2,800	28.00
株式会社神明	神戸市中央区栄町通六丁目１番21号	1,343	13.43
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目１番１号	400	4.00
株式会社みずほ銀行（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区内幸町一丁目１番５号 （東京都中央区晴海一丁目８番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟）	315	3.15
株式会社ヴォークス・トレーディング	東京都中央区八丁堀二丁目７番１号	300	3.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目２番１号	250	2.50
増田嘉久	兵庫県西宮市	218	2.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	150	1.50
モロゾフ株式会社	神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号	135	1.35
片山裕美子	大阪市淀川区	133	1.33
計	－	6,045	60.45

（注）上記のほか、自己株式が877千株(8.77%)あります。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 877,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,062,000	9,062	－
単元未満株式	普通株式 61,000	－	－
発行済株式総数	10,000,000	－	－
総株主の議決権	－	9,062	－

（注）「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数2個）含まれております。

②【自己株式等】

平成24年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
㈱増田製粉所	神戸市長田区梅ヶ香町一丁目１番10号	877,000	－	877,000	8.77
計	－	877,000	－	877,000	8.77

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成24年７月１日から平成24年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	939,678	676,986
受取手形及び売掛金	※ 1,043,635	※ 1,286,011
商品及び製品	815,815	922,288
原材料及び貯蔵品	887,480	956,053
繰延税金資産	42,502	38,946
その他	79,945	23,428
貸倒引当金	△3,244	△595
流動資産合計	3,805,813	3,903,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,453,644	1,421,839
機械装置及び運搬具（純額）	1,030,574	1,034,652
土地	397,304	397,851
リース資産（純額）	6,092	5,440
建設仮勘定	10,200	900
その他（純額）	40,839	34,258
有形固定資産合計	2,938,656	2,894,941
無形固定資産		
その他	11,449	9,879
無形固定資産合計	11,449	9,879
投資その他の資産		
投資有価証券	323,514	316,503
長期貸付金	4,431	3,843
繰延税金資産	5,283	6,675
その他	161,072	166,678
貸倒引当金	△9,157	△8,694
投資その他の資産合計	485,143	485,007
固定資産合計	3,435,249	3,389,827
資産合計	7,241,062	7,292,946

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	789,986	654,688
短期借入金	2,049,254	2,192,754
リース債務	1,370	1,370
未払法人税等	105,772	120,788
役員賞与引当金	8,000	－
その他	378,562	322,882
流動負債合計	3,332,945	3,292,484
固定負債		
長期借入金	116,652	76,650
リース債務	5,026	4,341
退職給付引当金	57,290	60,194
繰延税金負債	8,110	5,123
その他	84,757	84,510
固定負債合計	271,837	230,818
負債合計	3,604,782	3,523,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	67,638	67,638
利益剰余金	2,777,176	2,877,513
自己株式	△202,538	△202,538
株主資本合計	3,142,276	3,242,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,828	64,361
その他の包括利益累計額合計	68,828	64,361
少数株主持分	425,174	462,668
純資産合計	3,636,279	3,769,643
負債純資産合計	7,241,062	7,292,946

（２）【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
売上高	5,044,503	4,752,723
売上原価	4,050,812	3,818,261
売上総利益	993,691	934,462
販売費及び一般管理費	※1 619,854	※1 625,342
営業利益	373,836	309,120
営業外収益		
受取利息	82	50
受取配当金	6,442	5,516
助成金収入	5,813	2,165
貸倒引当金戻入額	852	3,112
その他	4,773	5,019
営業外収益合計	17,963	15,864
営業外費用		
支払利息	8,820	8,057
その他	885	15
営業外費用合計	9,705	8,072
経常利益	382,094	316,912
特別利益		
固定資産売却益	376	10
特別利益合計	376	10
特別損失		
固定資産除却損	2,029	455
固定資産処分損	－	2,198
投資有価証券評価損	3,225	－
特別損失合計	5,254	2,654
税金等調整前四半期純利益	377,216	314,268
法人税等	158,445	118,325
少数株主損益調整前四半期純利益	218,770	195,943
少数株主利益	52,856	40,871
四半期純利益	165,914	155,071
少数株主利益	52,856	40,871
少数株主損益調整前四半期純利益	218,770	195,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	△5,344
その他の包括利益合計	180	△5,344
四半期包括利益	218,951	190,598
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,983	150,604
少数株主に係る四半期包括利益	53,968	39,994

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	377,216	314,268
減価償却費	185,054	168,564
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△684	△3,112
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,919	2,904
受取利息及び受取配当金	△7,377	△5,567
支払利息	8,820	8,057
有形固定資産除却損	2,029	455
有形固定資産処分損益（△は益）	－	2,188
投資有価証券評価損益（△は益）	3,225	－
未払消費税等の増減額（△は減少）	38,776	2,947
売上債権の増減額（△は増加）	△104,433	△242,376
たな卸資産の増減額（△は増加）	454,653	△175,045
仕入債務の増減額（△は減少）	△14,286	△135,297
その他	△24,347	38,542
小計	921,567	△23,469
利息及び配当金の受取額	7,377	5,567
利息の支払額	△8,976	△8,493
法人税等の支払額	△102,519	△101,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	817,448	△127,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△114,685	△180,031
無形固定資産の取得による支出	△1,220	△400
投資有価証券の取得による支出	△1,262	△1,287
事業譲渡による収入	605,715	－
貸付金の回収による収入	1,949	808
その他	400	215
投資活動によるキャッシュ・フロー	490,896	△180,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△840,000	160,000
長期借入金の返済による支出	△56,502	△56,502
リース債務の返済による支出	－	△685
配当金の支払額	△54,271	△54,733
少数株主への配当金の支払額	△2,500	△2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△953,273	45,579
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	355,071	△262,692
現金及び現金同等物の期首残高	627,910	939,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 982,982	※ 676,986

【会計方針の変更等】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

一部の連結子会社において、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※　四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
受取手形	10,810千円	9,813千円

（四半期連結損益及び包括利益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
発送配達費	204,473千円	178,832千円
給料手当	111,721	121,560
役員報酬	49,165	58,195
退職給付費用	5,540	5,239

２　売上高の季節的変動

前第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

当社グループの売上高は、上半期と下半期とでその構成内容に季節要因による著しい相違があります。これは、当社グループの食品事業において、主要製品である乾麺の需要期が夏場であり、４月～８月に売上が集中する傾向にあるためであります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
現金及び預金勘定	982,982千円	676,986千円
現金及び現金同等物	982,982	676,986

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日定時株主総会	普通株式	54,736	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日定時株主総会	普通株式	54,734	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額（注）２
	製粉	食品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,668,922	2,375,580	5,044,503	－	5,044,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	80,498	8,217	88,715	△88,715	－
計	2,749,420	2,383,798	5,133,218	△88,715	5,044,503
セグメント利益	187,048	186,055	373,103	732	373,836

（注）１．セグメント利益の調整額732千円はセグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整しております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額（注）２
	製粉	食品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,618,912	2,133,810	4,752,723	－	4,752,723
セグメント間の内部売上高又は振替高	74,922	8,668	83,591	△83,591	－
計	2,693,835	2,142,479	4,836,314	△83,591	4,752,723
セグメント利益	164,758	136,704	301,462	7,657	309,120

（注）１．セグメント利益の調整額7,657千円はセグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整しております。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額	18円19銭	17円00銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	165,914	155,071
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	165,914	155,071
普通株式の期中平均株式数（株）	9,122,724	9,122,474

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社増田製粉所
　取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小市 裕之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社増田製粉所の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成24年７月１日から平成24年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社増田製粉所及び連結子会社の平成24年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　　２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。